

「核の脅威への我が国の対応」 — 「核を持たない国々の見本」となる日本

山川 洋明

本論は、核の脅威に対する国際的な関心が高まる中で、我が国が果たすべき役割と具体的な対応を提示することを目的とする。そのために、まず、現在存在する核の脅威とそれを取り巻く国際社会と環境を明らかにする。その上で、「核を持たない」我が国が、核の脅威へどのような役割を果たし、どのような対応が可能かを論じたい。

【核の脅威】

核の脅威には、物理的なものと心理的なものがある。物理的な脅威は、瞬間性・無差別性・根絶性・全面性・持続性である（注1）。核は、これらの残忍な性質を持つ大量破壊兵器であるがゆえ、今もなお国際社会で大きな論点の1つとなっている。一方、物理的な脅威の背後には心理的な脅威が存在する。核には、「敵国の社会を素早く効率的に破壊して、被爆するよりは降伏した方がましと思わせる（注2）」ねらいがある。つまり、実際に核を使うことなく、「保有している事実」だけで、相手を意のままに操ることが可能なのだ。ある意味で、孫子の言う「戦わずして勝つ」を体現しているのだ。

【核を取り巻く国際社会と環境】

現在の核を取り巻く国際社会において、2つの動きが同時に進行している。

1つはアメリカとロシアが進めている核軍縮である。先日、オバマ大統領がノーベル平和賞を受賞したことが象徴的だ。経済的な観点からも、核の維持管理費は莫大なものとなる。経済危機からの脱却を目指す両国にとっても、莫大な維持管理費を払い続けることは得策ではない。もちろん、戦略上、すべての核を廃絶するには遠いが、核軍縮は両国にとってメリットがあるのだ。

もう1つの動きは、北朝鮮が進めている核開発である。特徴的なのは、核開発が、莫大な経済的損失をもたらしていることだ。特に、北朝鮮は「国際市場からの排斥」という致命的な損害を被っている。北朝鮮の2008年度の輸出額は約21億ドル、輸入額は36億ドルである（注3）。貿易相手国も中国やロシアに限定されている。豊かな地下資源を持つにも関わらず、生かしきれず、麻薬や偽札に手を染めて外貨を獲得している。また、北朝鮮国内では、飢餓が慢性化している。国連人権理事会は870万人もの北朝鮮国民が食料不足に直面していると推計している（注4）。国際市場から事実上排斥されているが故にこのような状態に陥ってしまったのだ。

【日本の役割】

我が国が果たすべき役割は、「核を持たない国々の見本」となることである。「核を持たない」我が国が「核を持つ」国々と対等以上の関係を築き上げることで、「核を持たない」ことが「核を持つ」以上のメリットがある（少なくともデメリットにはならない）、と世界に認識させるのだ。

もし仮に、日本が北朝鮮の核の圧力に屈し、法外な経済援助や不平等な協定を認めることがあったら、国際社会にどのような影響を与えるだろうか。核保有は、「諸問題を解決する外交カードになる」、「近隣諸国への絶大な影響力行使につながる」、「核開発に伴う経済的損失を払う価値がある」といった認識を国際社会に与えることになる。さらに、「核を持たない国」として、「核を持つ」インセンティブが生じ得る。このように、「核を持たない国」が、「核を持つ国」の恫喝や圧力に屈すると、国際社会の平和と安定が損なわれてしまう。

国際社会の平和と安定を維持するためにも、「核を持たない」我が国は、「核を持つ国々」に屈することなく、対等以上の関係を築かねばならない。そのためには、核の脅威を物理的・心理的に減らす努力が必要となる。

【日本の具体的な行動】

核の脅威に対して必要な具体的な行動は、2点考えられる。

1点目は、積極的な核軍縮外交の継続である。我が国が核開発や核保有が経済的不利益をもたらすことを発信し、核拡散を防止するのである。中には、核保有を真剣に考えている国もあるかもしれない。だが、先に述べた北朝鮮の困窮ぶりは、「核を持たない」国にとって、わかりやすい「核を持つ」デメリットである。現在の国際社会において、国際市場からの排斥は致命的な損失となる。このデメリットが、核保有によって得られるメリットを凌駕するという認識を「核を持たない」国々で共有することで、核の脅威の拡散を防ぐことができる。

2点目は、核の脅威を物理的・心理的に削減することである。日々の訓練の質を高めることや、ミサイル防衛システムの強化と防衛効果の発信が効果的な対応である。なぜなら、「核を持つ国」が持ち得る圧力を弱められるからだ。もし、発射するミサイルが悉く迎撃されるとしたら、核保有国の戦略が根底から崩壊するのだ。また、ミサイル防衛システムの効果を発信することも重要だ。「核を持つ国々」の優位性を弱める効果がある。さらには、「核を持たない」国々が「核を持つ」国々と渡り合う上で必要な選択肢を提示することができるのだ。

もちろん、現在のミサイル防衛システムに問題がないわけではない。何発も同時に発射されたミサイルをすべて迎撃することは物理的に困難な課題である。また、北朝鮮から日本までの距離は短いので、もし発射された場合、判断にかけられる時間もきわめて少ない（注5）。だが、日々の訓練や技術革新は、こうした難題の解決につながるだろう。

【まとめ】

核の脅威に対して、我が国が果たすべき役割は、「核を持たない国々の見本」となることである。「核を持たない」日本が、「核を持つ」国々に屈さない。この姿勢が重要だ。唯一の被爆国である日本が、核外交に屈しては、国際社会の平和と安定にも多大な悪影響を与える。我が国が、役割を果たすためには、たゆまない外交努力と、核の脅威を物理的・心理的に減らしていく努力が必要になる。

外交努力には、相手に損得勘定を考えさせることが重要だ。現在の国際社会で、核開発や核保有のメリットとデメリットを天秤にかけた際、デメリットが必ず大きくなる。北朝鮮が身を以って示している経済的損失と飢餓は、多いに利用できる事実だ。また、アメリカとロシアの核軍縮の動きも、核の脅威減少につながる重要なことだ。

そして、核の脅威を物理的・心理的に削減する努力は、今後さらに進歩していくだろう。日々の訓練の質を高めることや、ミサイル防衛システムの強化、防衛効果の発信は、即効性はないが、じわじわと「核を持つ」国々の優位性を奪っていくことにつながる。

以上が、私が提示する、核の脅威に対する我が国の果たす役割と具体的な行動である。

脚注

(注1)：瞬間性とは、一瞬にして大量破壊がなされること。無差別性とは、敵味方老若男女を問わず、損害を与えること。根絶性とは、すべての生物とそれを取り巻く環境を徹底的に破壊すること。全面性とは、人間の身体以外にも精神や生活に渡る部分にも影響を及ぼすこと。持続性とは、世代を超えて影響を及ぼすことである。（「新版ナガサキー1945年8月9日」74ページ参考）

(注2)：ジョージ・フリードマン氏の「100年予測 世界最強のインテリジェンス企業が示す未来覇権地図」266～267ページより引用。

(注3)：韓国銀行推計

(注4)：産経ニュースより引用

<http://sankei.jp.msn.com/world/europe/090905/erp0909051028001-n1.htm>

(注5)：「いくらハイテク装備が整っていようと、どの時点で迎撃を開始するかを決断を下すのはコンピュータではなく、人間だ。北朝鮮から日本国内の標的までの距離は短く、七分以内に決断を下さなければならない。」

リチャード・ハロラン氏 「日米は『北のミサイル』にどこまで備えているか」を参考にした。

参考文献・参考URL

長崎総合科学大学長崎平和文化研究所 「新版ナガサキ―1945年8月9日」 岩波ジュニア新書

ジョージ・フリードマン 「100年予測 世界最強のインテリジェンス企業が示す未来覇権地図」 早川書房

リチャード・ハロラン 「日米は『北のミサイル』にどこまで備えているか」 新潮社「Forecast 2009年4月号」

梶井厚志 「戦略的思考の技術 ゲーム理論を实践する」 中公新書

竹内靖雄 「戦争とゲーム理論の戦略思考」 日本実業出版社

外務省ホームページ（北朝鮮の基本情報）

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/data.html

産経ニュース

<http://sankei.jp.msn.com/world/europe/090905/erp0909051028001-n1.htm>